

日 時 平成24年10月9日(火) 9:30～11:45

会 場 高知県教育センター分館 大講義室

出席者 尾原賢治会長、土居英一副会長、梅原俊男委員、川村泰夫委員、
下司眞由美委員、高月琴委員、竹内信人委員、田邊裕貴委員、谷脇澄男委員、
中村光宏委員、中山美佳委員、中脇正人委員、橋本万里子委員、正木敬造委員
教育次長(中山)、高等学校課長(藤中)、高等学校課企画監(森本)、
人権教育課長補佐(大西)、高等学校課長補佐(小野、竹村)、
高等学校課チーフ(竹崎、高野、北村)、高等学校課指導主事(5名)

欠席者 濱口知恵委員

1 開会

(1) 日程説明、資料確認等

【配付資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 資料1 第6回県立高等学校再編振興作業部会 資料
- ④ 資料2 第6、7回県立高等学校再編振興検討委員会 資料

2 第5回県立高等学校再編振興作業部会の内容確認

(会 長) 最初に、前回の作業部会の内容確認を行いたい。事務局から資料の説明をお願いします。

(高等学校課再編振興担当チーフ:以下チーフ) 資料1-1の説明。

(会 長) 前回の作業部会の内容について事務局から説明があったが意見はないか。

(委 員) 意見なし。資料1-1を了承。

3 検討内容

(1) 確認事項

① 第6、7回県立高等学校再編振興検討委員会の概要

(会 長) 確認事項に進みたい。まず「① 第6回及び第7回県立高等学校再編振興検討委員会の概要」について事務局から説明をお願いします。

(チーフ) 資料1-2、資料1-3の説明。

(会 長) 前回の検討委員会の内容について事務局から説明があったが意見はないか。まず、第6回について質問、意見はないか。司会の方から質問をしてみたいか。併設型のところに進学コースを設置することは賛成であるとあるが、進学コースというのは、イメージとしてはどのようなものか。

(チーフ) 学校の中のークラスを特に進学に力を入れるクラスにするとか、そういった方法もあるのではないかとということである。

- (会 長) 現実問題として安芸高校では実際にやっている。高知南高校は分からないが、国公立大学希望者ということで、中村高校もやっている。そのイメージが今一つ分からない。
- (チーフ) やっている内容が十分周辺地域に伝わっていない部分もあるかと思うが、今の取組を更に進めて併設型中高一貫教育校は進学ということをメインに据えて表に出していくというような意味であった。
- (高等学校課長：以下 課長) 補足させてもらう。もともと併設型中高一貫教育校の設立に当たっては、6年間のゆとりをしっかりとらせて、6年間で育てていくという指針の下に3校が設立されたという経緯がある。そういった中で、地域に対し、中高一貫教育校の役割がしっかりある。そうなれば、6年間を見据えた進路保障という意味では、今やっている取組よりもさらにもう一步踏み込んで、例えば中学校から高校の部分についても、より特例の授業内容をしっかり使って、6年間を見据えてやっていくなど、そういったところまで踏み込んでいいのではないか。そういった形で、6年間で進路保障をしっかりとできる、特に安芸中学・高校、中村中学・高校についてはそういった地域の期待が強い。そういったところからも平成14年度に設立した当時よりもさらに踏み込んで進学を考えていってよいのではないかということのようである。
- (会 長) 次に、第7回について質問、意見はないか。今日のこの会での議題になる。検討委員会では、こういう意見が出ているということである。特にこの作業部会への申し渡しは出ていない。今日は、このことについてやっていくが、何かないか。似たようなご意見が出てくると思うが、この会は学校にいる先生方が多いので、実際に適正規模についても、何が適正なのかということも踏まえてこの会で積極的なご意見をいただきたい。
- (委 員) 検討委員会委員長からの協議事項の中の3つの視点ということで、産業振興計画との関わりを念頭に置いたと言われているが、もう少し具体的に、どういうところに視点を置いたらよいのか。
- (高等学校課企画監：以下 企画監) 中山間地域の活性化ということも前面に置いて検討を行っているが、その中で高校の教育においては、それほど産業振興計画が入ってくるということはないかもしれないが、学校の活動として地域と連携をする部分で、地域の産業振興が関わってくるということがある。どのように高校の教育活動の中で地域の産業と関わるができるのかということ、それから産業系の学科においては、高知県がどういう方向で産業が進んでいくのかということ認識したうえで、どういうことを高校が担わなければならないのかというような部分が中心になってくるかと思う。この部分は、今回の検討以前に産業に関する検討のところである程度話をさせていただいているので、特に今回だけでというわけではなく、全体を通じてという意味で捉えていただけたらと思う。
- (会 長) 例えば、次の検討議題にもある嶺北の嶺北材と嶺北高校との関係だとか、そういったことも含めて地域での産業の振興と高等学校の存続ということ

の関連付けだと思う。

(委員) P7(2)(ア)のところで、学校間で連携し、ハイビジョンの双方向通信によりといったことが書かれている。第7回の議事録等でもこのことが取り上げられていると思うが、実際にこういうハイビジョンの双方向でやることによって、例えばそれによって単位取得が可能なのか、実際にそういう事例が高知県や他県であるのかお聞きしたい。

(企画監) 具体的にハイビジョンの双方向通信だけで、別の学校がやっている授業を受け単位認定をすることは、本県はしてない。全国的には、そういう研究が通信制を中心にされているので、この部分は今後研究していく部分だと思っている。この場でどういう事例があって、こういう成果を上げているということは全国的にもまだ研究の途中なので把握していない部分もあるが、今後、ICTの活用というのは、全国的にも活用して教育の内容を分かりやすく、前進させようとする取組ではあるので、高知県においても研究していく課題だとは思っている。ここで言われているハイビジョンの活用というのは、単位認定のこともあるが、ICTを活用することで教育効果が上がるのであれば、積極的な取り組みは必要ではないかというふうな意見だと受け取っている。

(会長) 他にないか。

(委員) 意見なし。資料1-2、資料1-3を了承。

(2) 協議事項

- ① 学校・学科の適正規模について
- ② 学校・学科の適正配置について

(会長) それでは、協議事項の「①学校・学科の適正規模」、「② 学校・学科の適正配置」について事務局から説明を願う。

(チーフ) 「資料2 第6、7回県立高等学校再編振興検討委員会」の説明。

(会長) 説明や資料についての質問はないか。

(委員) 将来推計の数字が出てきたが、例えば、この推計値というのは地域差があるのではないかと思う。県下全体で見れば、例えば(1)の県立高校(昼間部)の入学者数が平成24年度4,520人、10年後3,561人なのだろうけれど、おそらく地域差があるのではないかと思う。それをどのように考えるのかということが一点と、(3)の下に私立、高専・市立ということで県立以外の数字が出ているが、ここの数字は、増えることはないと思うが、減るという情報はないのか。ないとすれば、そこは約2,100人を前提として考えていくのか。想定2で60%と書いてあるのでそうなのかと思いつつ、以上二点お聞きしたい。

(企画監) 一点目の市町村と地域の差というのは当然ある。ここでお示しして見てもらいたい観点は、本県の出生数は上の表だが、今の24年度の高校入学生は平成8年から平成12年に生まれた34,213人である。10年後の高

校入学生は、平成18年から平成22年に生まれた28,453人ということで、さらにこれから生まれる先の推計をしているので、これを見ていくと、推計では本県全体で上がることがない。平成28年から平成32年、策定しようとしている再編振興計画は10年後を考えているが、その先の10年を見越した数は22,000人なのでこれを平均すると1年4,400人ということになる。地域の差ということも必要なのだろうけれども、本県全体を見てもこれだけ減っているという状況を見てもらいたいという資料である。委員が言われるように、地域の差というのは当然あるので、そのことを踏まえて、この10年は、中山間地域の活性化を大事に考えているが、20年後になると、その中山間地域が何人くらいの数になるという危機感をもった資料である。そういう意味で、資料として付けさせていただいた。それから、二点目の私立と高専・市立の部分だが、現状でこの数が変化するという情報はない。高専・市立は400人だが、私立は1,700人くらいの高校生がいる。この数字を見ていくと、今後この1,700人というのは大きな割合になってくるので、私立を抜きに県立高校を考えることはできないだろうと思っている。ただ、私立については、県教育委員会の管轄外にある部分なので、ここのところをどういうふうに話をしていくのかということはひとつの課題ではある。

(会長) それでは議論に行きたい。作業部会の進め方というワンペーパーをもとに進めたい。資料のP1の現行基準を基本とすることについて、資料の左の下の3の現行基準に関する考え方ということ踏まえて検討をお願いしたい。まず、アとイについてだが、アは適正規模に関することということで、「東部、高吾、幡多の各地区において、地域の拠点となる学校として適正規模を維持確保するために、地域の複数校を統廃合することをどう考えるか。また、通学の利便性や学科の在り方等から2～3学級規模の学校を存続させることについてどう考えるか。」先程の適正規模については、1学年4～8学級が基準になっている。それから二つ目の○だが「高知地区の生徒数減少への対応と県全体の地域バランスを図るため、高知地区の入学定員を低減する必要がある。その場合には、学級数の低減と学校の統廃合が考えられるがどうか。」これがアである。

イについても一緒にやりたいが、イは本校の最低規模に関することということで、「最低規模を維持できない学校については、統廃合、1学級規模での運用、分校化が考えられるがどうか。通学条件を勘案し、過疎化の著しい地域においては、特例として本校の最低規模を下回る規模であっても学校の存続が必要ではないか。しかし、高等学校教育を提供する環境として必要な規模を維持できなくなった場合には統廃合の検討が必要ではないか。」このアとイについてまとめて意見を聞きたい。

(委員) 適正規模についてだが、ここに示されているように、ある一定示されているような形で進む方がいいのではという意見ももっている。先程示されたように、10年で生徒数がかなり減って、20年でもかなり減るということ

なので、規模としてある程度維持していかないと、例えば今までの議論の中で、普通科高校がどこの地域にあってもセンター試験を受験できるぐらいの力を付けていきたいとか、ある程度の部活動の活性化とか、総合学科で言えばいろんな選択をするためには教員が担保されていなければいけないとかいうことを考えると、適正規模はこういうふうになる。ただし、中山間地域における産業振興計画や防災とかを考えると、全体的なことを考えながら総合学科と普通科の統合とか、専門高校と一緒にしてキャンパス制にするとか、定時制で言えば、それぞれの地域に必要なになってくるので、単に1学級10人を下回ると定時制はいらないかというところではないと思う。ずっと議論されているように、拠点校的な扱いで東部、中部、西部に定時制を置いて、そこにもれなく、今は2校しか通信制がないが、東部にも通信制を配置することも考えられる。ある一定の規模がないと生徒の成長や進路保障は難しくなる。ある一定規模が必要だと考える。

(委員) 規模について思い出すことがある。早稲田大学教育学部の河村茂雄先生の研究の中に「集団が子どもを育てる」という研究があった。集団が子どもを育てるということを考えて、育てるとするのは学力の部分でも人間関係の部分でも、集団が子どもを育てる。この集団というのが人数でどれくらいと聞かれると言えないところはあるが、今まで教員をやってきて感じるのはいじめや不登校、暴力行為などの子どもが抱える様々な問題は、資料の7にも出ている人間関係の固定化ということがポイントになると思う。学校に勤めて、また、学校を離れて相談機関にいた時にも人間関係の固定化ということが耳に残っている。固定化を解消するにはどうすればと考えたところ、クラスで人間関係がぎくしゃくしてもクラブに行けば新たな集団がいる、クラブでぎくしゃくしても〇〇委員会に行けばまた違った顔ぶれがあるということで、思春期でしんどい思いはしているが、それぞれいろんなところに自分の居場所を見つけて、不登校になっていない子どもでもしんどい思いはしていると思うが、それを解消するにはどこかで居場所を見つけるようなことがあると思うので、ある一定の集団というのは必要ではないかと思う。

(委員) 学校には一定の規模が必要である。中山間地域の学校がなくなると地域が寂れさびしくなるイメージがある。素人的な話になるが、生徒数の減少が進めば統廃合は避けては通れない。分校化の話になるとICT活用が必要になる。予備校などではサテライト(映像授業)を活用している。ICTを利用し、単位を認めていくと良い。交流を図る点では、愛知県にあるトヨタ等が出資し開設した6年間一貫の海陽中等教育学校がある。そこは全寮制であり、学校と寮の中での生活のみであるが、若手の社員等が指導に入ることにより連携が取れ、他の高校生よりコミュニケーション能力が高いと聞いている。

通信制については、今後も生徒数が少なくなってくるので通信制を各地域に配置するより高知北高校に一本化し、各地域に教員が出向き中山間地域の生徒を指導していく。中山間地域の学校は残すにしても生徒数から考えると

厳しい。しかし、ICTの活用など知恵を出せばまだまだ存続できるのではないかと思っている。

(委員) 本校の最低規模の基準は必要である。現行では、本校の最低規模が1学年2学級とある。2学級規模は1学年80人がベースであるが、実際には1学年20～30人程度の2学級規模の学校もある。最低規模1学年2学級であっても学校によって生徒数の違いがあるので生徒数を含めた基準も必要になってくる。

(会長) 現行の基準はどうなっているのか。

(企画監) 現行の基準は、適正規模が1学年4～8学級であり、本校の最低規模が1学年2学級であり募集定員は80人である。

(委員) 今までの委員の意見を聞き、一定の生徒数が必要であり、集団が人を育てていくことの大切さを感じている。

現状を考えると学級に40人いる中で自分を出せる生徒はほとんどいない。また、部活動で自分を出せる生徒ばかりでもない。自分自身をうまく表せない生徒にとって、集団の中で生活することは必要であるが、厳しい現状もあるのではないか。人間関係の固定化が様々な問題を引き起こす場合がある点については賛成できる。実際、中学校で登校できなかった生徒が高校に入学し、少人数の学級の中で登校でき始めた例もある。また、夏休み明けに2週間ぐらい登校できなかったが、今は登校している生徒もいる。このようなことを考えると、必ずしも4学級以上の学校がすべてベストというわけではないという思いもある。

(会長) 学校規模については、教員定数が関わってくるので難しい問題である。教員定数は基本的には学級数によって決まる。高等学校の場合は地方交付税措置で国から3分の1、残り3分の2は県単である。いくらでも県の予算から捻出できるわけではない。規模が小さくなると教員定数により、教員数が限られ大規模校のように教員が付かなくなる場合があるので適正規模が4～8学級となっている。一方で、学校というのは人格形成の場であるということを見ると2学級であっても社会性は育むことができる。このようなことを考え議論を進めたい。

(委員) 規模というところでは、他の委員の意見と同じである。以前のPTA全国大会での他県の事例発表の話である。生徒数と学級数がどんどん減っていく中で、農業高校と水産高校が統合しキャンパス化した事例を聞いた。農業であっても、水産であっても特殊な施設が必要であるので、どちらかを廃校にしてどちらかの場所に統合する事は難しく統合にはならなかった。その中で、キャンパス制を採用し、それぞれの施設を使用しながら一つの学校になった話を聞いた。このような考え方もこれからの高知県には必要になると思う。

現行では、適正規模が1学年4～8学級であるが、現状の1学年7～8学級規模の高校も生徒数の減少により10年後、20年後にはすべて4学級に近づいていくと思う。すべてを4学級規模の学校と考えているのか。また、

6～7学級でとどめておく学校と統廃合していく学校がでてくると考えていくのか。そのあたりの考えが必要になる。

(会 長) それでは、分校の最低規模も含めて考えていきたい。

(委 員) 分校については、ある一定の生徒数がないと厳しいと感じる。地域にとって、学校を残さなければならないということは非常に分かる。入試制度が全県一区となったので地域外に出て自分の力を試したいと考える生徒とその保護者としては、分校の募集停止条件である3年間で2回20人を割ったら募集停止という条件が選択の幅が狭くしているのではないかと考える。条件の期間を更に伸ばしたり人数を減らしたりすると、分校における人間関係が固定化されている状況の中では、選択肢を狭めることにつながると思う。先程、具体的な高校の事例があったが少人数の中で自分の居場所を見つける話があった。学校のしくみとして、キャンパス制であったり、チャレンジスクールやエンカレッジスクールなどにより、ある程度学力があり、人間関係が厳しい生徒を対象とした学校が高知市及びその周辺にあれば良い。学校の統廃合を考えたとき、JR沿線やバス路線といろいろと交通網が発達している。以前は、時間と費用がかかっていたが、費用面は変わらないが、時間面では、1時間以内で通学できる学校の選択肢が増えている。前回の作業部会の報告であったように、通学時間が30分以内の学校を希望している事と、10年、20年先を考え今の定員数や配置の仕組みを変えていかなければならないところにきていると感じている。分校の基準を変えることはないと思う。見直すなら生徒数が多くなり本校化するぐらいである。反対に本校に寮を作ることができるのではと考える。

多部制には最低規模は設けていないが、地域によって連携の差がある。例えば、大方高校の昼間部は1学年58名位と生徒数が少なくなっている。しかし、先だって時事通信社の「内外教育」に、地域課題に知恵を絞り解決策提示を題材にした活動が、第27回時事通信社「教育奨励賞」優秀賞に選ばれたことが載っていた。夜間部、通信制があるので昼間部が中心になり結び付いて地域と連携していくと良い。昼間部、夜間部、定時制の連携があれば、必ずしも最低規模の基準を明記する必要はないと思う。しかし、夜間部、通信制との連携が難しいなら一定の基準が必要であると思う。

(会 長) 中芸高校は、1学級規模であるが多部制としては成立しているのか。

(企画監) 成立している。生徒数が少ないので活動は少ないが、制度としては成立している。

(会 長) 合わせて3学級以上の基準はないのか。

(企画監) 基準はない。

(委 員) 連携という言葉が出てきている。高知北高校に着任した時、驚いたことがある。高知北高校には、地域の方々と一緒に学ぶ特別講座があり、その講座で生徒は単位修得できる。その教室をのぞいて見ると高知北高校の生徒と地域の方々が机を合わせて学んでいる姿に驚いた。やんちゃな生徒も地域の方々にかわいがられ笑っている姿を見ると、このような連携方法もあるのだ

と思った。今までの考えを変えてもらった経験であった。

キャンパス制などいろいろ出てきているが、まさかこのようなことはできないだろうということも、堅い頭を柔らかくして考えていかなければならない。連携については、大学や専門学校との連携は各高校で行っている。また、高知北高校では、昼間部、夜間部、通信制との連携も行っている。今後は、地域の方々をまき込んだ連携も必要となってくると思う。

(会 長) 検討委員会でしきりに出てきているICTの活用について、事務局では、将来的にどのように考えているのか。また、予算的にできるのか聞きたい。

(企画監) 最初の質問で答えた事と重なるが、ICTの活用は、全国で非常に研究されているところである。ICTの活用については、県としても研究していかなければならないと思っている。それが直接学校の統廃合や学校の存続のためにという目的と手段が逆にならないようにしなければならない。検討委員会の話になるが、ICTは大切であり活用するものであるが、ICTだけで単位を与えることは高校生の発達段階に本当にふさわしいのか、高校生は、教員と対峙していくことが大切であるとの意見がある。ICTの活用に関する意見の数が多いが、慎重に取り入れるべきだと言う意見があったことも踏まえて報告書は書かれると思う。

(委 員) 以前に地域で意見を聞く会合があったと思うが、実際に、吾北分校や西土佐分校、課題としてあがっている学校の地域の市町村や地域の方、あるいはそれに該当する保護者の方の意見について、この場に該当する者がいないので、その時の実際の意見が聞きたい。

(企画監) 吾北分校についてはかなり多くの方が来られていて、基本的には学校は存続してもらいたいという意見が多数であった。ただ、保護者や一部の方はここにもあがっているように、高校教育の質、将来に向けての進路については本当に分校で大丈夫だろうかという意見もあった。地域全体としては存続を願う声が大きかったという印象がある。それから、どなたがどういう立場で発言したかはわからないが、地域に住む年配の方は存続だが、実際に子どもが中学生とか小学生という保護者の方には、自分の子どもたちはある程度費用を払ってでも規模が大きな学校へ行ってもらいたいという意見もあった。これについては、再度確認して話をしたい。

(休 憩)

(会 長) それでは休憩前に出ていたことについて事務局から簡潔にお願いしたい。

(企画監) 分校の件だが、吾北分校も西土佐分校も地域の方が協力してくれて、分校を活性化しようとする組織がある。何を具体的にするかはこれから考えていくことになるが、何とか残そうとして地域の方も頑張ってくれている。行政としても、いの町では通学の支援をしてくれたり、吾北分校へ入学する際に補助を出すなどしてくれている。四万十市の方は、四万十市の建物を寮として貸してくれている。両町、市ともに協力的にやってくれている。その中

で西土佐分校の支援をしてくれる会の役員会で話をした時に、学校は必要だが、中学校の方で、その高校を続けるためにその学校に行こう行こうということになると、本当は別の学校に進学したい子どもや保護者のプレッシャーになるということで、中学校の進路指導では困っているという話があった。

(チーフ) 昨年12会場で地域懇談会を実施し、吾北会場と西土佐会場でも実施した。いくつか意見を紹介すると、吾北会場の方では「分校がなくなれば吾北中学校を卒業する者、吾北分校に来ている近辺の市町村の者は必然的に高知学区の学校に進学しなければならない。そうすると経費の面で保護者の負担が大きくなる。」「高知市中心ばかりに集まるのではなく、バランス的に学校がないと地元を支えることはできない。」「本川地区という場所からも吾北分校にバスやバイクで来ている。吾北分校がなくなった場合に、高知市内までのバスの便がない。」といった主として交通の部分、経費的な部分の意見をたくさんいただき、存続をとった意見が多かった。西土佐会場についても、「西土佐分校の入学者数は増えている。これは地域、分校、中学校が連携して取り組んでいる成果が表れているのではないかと思う。中退者も少なく、入学した生徒一人一人に応じた教育ができています。」「小規模校でも活躍している生徒がいるので、この地域から別の地域に生徒を通わせたくない。最低規模の20人を見直してほしい。」「数の原理だけではなく、中山間部の振興も含めた広い視野に立った考えのもと再編振興計画を策定してもらいたい。」といった意見があった。総じて、高校教育にはある程度の人数は必要であるという理解は皆さんあるようだが、地域のこと、経費的なことを考えると地域に学校が残ってほしいという意見が多かった。

(会長) また後の方で適正規模について意見があれば出してもらいたい。次の適正配置に議論を移したい。資料2のP4を開いてもらいたい。ここに配置に関する論点がある。これに添って意見をいただければと思う。なおP10に現在の学校の配置図がある。これも踏まえてご意見をいただきたい。

(委員) 総合学科の配置そのものは、それぞれの学区にあるので今のままでいいのではないかと思う。ただ、室戸高校なども生徒数が厳しい状況である。地元としては総合学科の方が多様な科目が選べるし、教員配置も多いので、できるだけ存続してもらえればと思う。

(会長) この論点を見て、普職の割合だとか、1つの市に2校が存在している点、例えば安芸市、須崎市、四万十市といったところ。海岸沿いに近い高校の防災対策の視点、産業振興計画とか中山間部での産業振興とのかかわり、そういったものを通して配置について意見があればお願いしたい。

(委員) 中学校の立場からすれば、生徒を送り出す側であり、高校で活躍してもらいたいという思いをもっている。それから生徒も保護者も、こういう進学を目指したいとか、就職を目指すとか、いろんなニーズというか要望があるので、簡単に言えばそういったことに応えていただきたいというのが大きなところになる。具体的などころでは、資料P4の普通科の生徒支援のところ仮称ということで、チャレンジスクール、エンカレッジスクールについて

書かれているが、是非こういう学校、不登校や発達障害の生徒を受け入れていただける学校の取組を前面に出してもらえたらと思う。これまでの方向性とさらに新たなところを前面に出して、そういうところを叶えていただければと思う。

(会長) その点で何かないか。

(委員) 課題のある生徒についてだが、県教育委員会が毎年調査していたと思うがそれが増えている状況にある。国が言っていた6.3%と大体同じくらいに近づき、小学校で超えた数字が出ていたように思う。学校現場での気づきができ、この子は配慮を要するといったことがだんだん分かってきたということではあるが、特別なニーズがあると、それを次の学校でどう配慮して指導していくかということが問われているということになると思う。現在そういった役割を担っている高校というと、検討委員会でもあったが高知北高校がそういった役割を担っているのではないか。しかも高知北高校だけでは対応しきれない状況になってきているという意見も出ていた。やはり、しっかりとした特色をもたせた学校ということで、こういったしんどい思いをしている子どもたちに対応できる学校を検討していく必要が十分あるのではないかと感じている。

(会長) 中芸高校はこういった方向に行っているのではないかと思う。普通科との兼ね合いはどうか。幡多地区には農業、工業があるが東部には農業がない。これは個人的な意見なので流してもらっても良いが、高知市のように通学距離の短いところは多くの種類の学校があつて良いと思う。通学距離が短いので自分の好きな学校が選べる。郡部のように通学距離が長くなると、配置としてはニーズの高い科を多く置くというのが原則になると思う。そうしないとまんべんなく多くの種類の学校を郡部に置いても通学距離が長いために自分が行きたくても行けなくなるという欠点がある。意見があると思うが、このあたりはどうか。専門高校の立場からどうか。

(委員) 子ども数が右肩下がりで他県よりも下がっていくということとお年寄りが右肩上がりで上がっていくということ。これに関して学校規模というより県全体で本当に考えていかないと、20年先、30年先、高知県はどうなるのか。産業に関して、大きなところで論議されているのだろうが、それが序々に子どもたちに還元されてくることがないといけないという気がする。工業高校では、農業高校もそうだろうが、就職を希望する子どもが多い。進学が4割くらい、6割くらいが就職を希望し、その6割の半分以上は県外へ希望という形になっている。2割くらいが県内就職となっているが、それが、幡多、高知、東部であっても、そのニーズは変わらないのかなという気がする。東部の方でも1つ専門高校が集まったような学校があれば、網羅できる気もする。幡多では、農業高校、工業高校があり、幡多地域の中では、四万十町から以西では通えるようになっていないかという気がする。

(会長) 行政の立場から何か。

(副会長) 今日はずっと思考が堂々巡りをしているところがある。今の適正配置を議論するにあたって、さっきの適正規模に関わってくるところが非常に多いのではないかと思う。先程から議論されていた4～8学級というのは、教員配置の点からも部活動の配置状況からも他県の状況を見ても、これは妥当なものだと思し、最低規模として生徒数の基準を定めていることも妥当性があると思う。その一方で生徒数が減るといいながらも減り方は地域によってバラツキがあるわけで地域によっては必然的に統廃合ということにならざるを得ないだろう。適正配置という形の中でいけば配置することが困難だということに行き着かざるを得ないと思う。でも一方で学校というのは地域の中心的な存在なので必要だということがあるだろうし、配置の話で言えば、それぞれの地域に子どもたちのニーズに応じた学校が配置されるべきだろうということにいくと思う。そうするとどうしても思考が堂々巡りをして結論に行き着かないことになる。そうするとどこに行き着くかということと基準をどこかで緩和させるといふ、委員からもあったが適性規模の4～8学級というのがどんどん4に近づく形にもっていくしかないのかなと思ったり、もう1つは1学級の人数が例えば40人だろうが30人という形で、生徒数の減少に対して学級数を維持するという形で対応するとか、その当たりが必要となってくると思う。配置というのはどこまでいっても、先程のいわゆる適正規模の問題に行き着いてしまうと思う。求められる高校を全ての地域に配置することはどう考えるかと聞かれれば、それが子どもたちのニーズに合っているということになる。けれどもそれが現実的に可能かと言われれば人を配置する側の行政の立場からすると、それはなかなか困難だということになるので、未だに頭の中で堂々巡りをしている。

(会長) 現在1学級40人という定数だが、国の動き、今後これくらい生徒数が減少している中で40人から35人とか、その辺りの動きはどうか。

(課長) 現在、高校教育について中教審の部会で議論されているが教員配置については、あくまで40人の算定基準に基づいてというところの議論を超えるものはない。各県で35人とか、そういったことはあり得るが、そこは県の判断になってくるので、国は一定の基準でプラスは県でということと、それ以上の動きは今のところ教員定数についてはない。ただ発達障害など、そういった支援を要する生徒が高校に多く入ってくるという状況の中で、高校教育をどうしていくかということはインクルーシブ教育と一緒に議論されているので、その中で教員配置、教員定数のいろんな考え方はでてくるかもしれないが、通常の40人1学級という算定基準は変わらないのではないかという状況にある。

(会長) 学区制の撤廃の問題も含めて、それほど大きな影響はないという報告もあるが全県一区になったということも論点として考えながら意見はないか。東部では生徒数が極端に減ってきている。室戸では室戸中学校の3年生が50人くらいになっている。そうした予想以上に生徒数が減少している状況を県教委事務局は検討するうえで考えないといけない。安芸では工業系の桜

ヶ丘高校に商業科が情報ビジネス科として移っている。情報ビジネスは志向としては普通科系の生徒が行っている感じである。安芸は高知市内に生徒が抜けやすいという地理的な問題があり、さらに生徒減少が加わっている。そういう状況の中で、今後、一定規模を維持しながら社会性をもった人間を育てていかなければならない使命を担っているわけで危機感をもっているのが実情である。他に意見はないか。

(委員) 適正規模と適正配置が関係してくるが教育的に考えると小規模校の方のデメリットが大きいと思う。資料14ページにも小中学校の適正規模が書かれているが発達段階を考えれば、高校の場合はもっと小規模校のデメリットが大きくなると思う。実際に今まで話の出たケースは、(1)とか(2)が多いと思うが高校の適正規模の研究というのはあまり多くないようで、少し探してみるとあった。私も探さきれていないが北海道大学の大学院が「小規模高校に関する基礎研究」というのが2007年に出ており、北海道は非常に広く、2006年時点で高校が約260校あって、その内の48%がこの適正規模からいうと小さな3学級以下になっている。その論文でということが強調されているかということ「(3)学校経営上の側面から」のデメリットの辺りを強調している。それと(2)のデメリット「①教育活動への支障」である。つまり、高校の場合は、教育内容が多様化しているため専門性が高まっているので、小規模校でみると(3)の「①限られた教職員の配置」というのが、教育の質的サービスの低下になると思う。例えば理科の先生で大学のとくに物理を専門にしていた人がセンター試験レベルの化学を教えられとしても、難関大学レベルの2次試験に関しては自分の専門以外の科目はせいぜいプラス1科目ぐらいだと思う。専門は教えられとしても難関大学、東大や京大の問題になると他の専門科目以外は少し躊躇するところがある。それが規模が大きくなると、先生の数が多くなり大学時代にそれぞれ物理、化学、生物、地学を専門にしていた先生がいて、自分の専門に関しては例え東大や京大の問題であっても指導できるかと思うが、小さな学校は人数が少なくなり、専門外を指導する可能性が高くなってしまふ。やはり専門外ということになるとちょっと自信がないというのが本音のところだと思う。6年程前にある研究会で滋賀県の方と一緒に地歴公民の先生で話を聞くと3月まで膳所高校という非常に有名な京大に毎年50名くらい行っている学校にいた方だった。その時、疑問に思っていたことで、京大の世界史の問題は教科書中心の普通の授業で通用するかと質問すると、その方は、それについては学校の教科会で協議して、通常の教科書でも十分対応できると話し合ったと答えられた。ある程度の規模があり、教科会でそういう側面まで話し合える学校であれば、きっと生徒に対する教育の質も高いだろうと思った。先程、学区制の撤廃ということも出てきたが、教育的に考える適正規模というのは、特に高校の場合は、小規模校のデメリットが多いと思っている。ただし、適正規模と適正配置という問題は教育的な考えだけでは到底判断できない。いろいろな政治的な問題もあると思う。そ

ここで今後いろいろな話し合いがあつて適正規模とか最小規模とかが出てく
ると思う。規模をどうするかが決定されると思うが、一気に縮小、削減とい
うのは難しいかと思うので、小規模校が存続するように願っているが、その
時は、高校においても今まで小学校や中学校では小規模校のデメリットを解
消するような研究、例えば極端な場合は複式学級などにおいて効果的な教育
方法なども研究されてきたと思う。高校においても今後、小規模校が存続し
ていくのであれば、小規模校のデメリットを解消していくような研究と研修
を充実して、家庭の事情とか交通の事情とかで小規模校に進学しなければなら
ないような生徒や保護者に対しても、ある一定水準の教育が提供できるよ
うにしていてもらいたい。

(委 員) 普通科での生徒支援は大切だと考える。資料には特別な支援を必要とする
生徒や学び直しを必要とする生徒に対し、専門的な対応と記されている。
現在、学校ではそのような専門的な教育を行っているのか。また、県教育委
員会として、例えば、専門家に指導をいただき、専門的な教育を行うための
スキルなどを教員が身に付けることを考えているのか。そうでないと対応で
きない。

支援の必要な生徒が多く存在する中で、40人の生徒に1人の先生で対応
することは非常に難しい。学び直しといっても、高校で分数のできない生徒
もいる。それを実際、現場で教えることは非常に手間がかかる。また、発達
障害等の生徒は、特に自分に関わってもらいたい思いがある。小学校では児
童1人に教員1人の対応が必要なこともある。高校生でも、そういった思い
はある。このような状況を踏まえ、県教育委員会は、専門的な教育を行い専
門的な教員を育成することについてどう考えているのか。また、生徒40人
に教員1人の対応では難しく、場合によっては生徒20人に教員1人でも難
しいこともあり、このようなことも考慮した学校への教員の配置はどうなっ
ているのか。

(企画監) 生徒支援の部分だけでなく教科指導も含めて、専門的対応をするには、
研究・調査、そして教員の研修が大事になってくる。発達障害や不登校等の
問題に対して、全ての学校で全教員が一定の専門的な対応ができる能力があ
ればいいのだろうが、すぐに全員が対応できる能力を付けることは難しい。
昨年度から検討していただいている検討委員会や作業部会の協議内容を見
直してみると、教職員の資質や能力等についての意見があり、今回の報告
書には教職員の資質指導力の向上に関する項目が入ってくると思う。どのよ
うに資質や能力を高めるかについては、研究課題として考えていきたい。

(委 員) 生徒数が減少している中で、学校が現状を維持していくことは難しいと
考えている。学校の現場では、1人の教員が、学習指導、生活指導、部活動
指導などいろいろなことを行っているが、どれを中心に取り組んでいるかは、
それぞれの教員によって違いがある。個々の生徒に対し、それぞれの教員が
それぞれの役割を担っている。そういう役割の機能がうまくいったり、部活
動の充実を考えたとき、学校規模は1学年4学級で生徒数120人程度がう

まくいく規模なのかと思う。適正規模の1学年4～8学級の4学級はこの辺りからの規模なのかと思う。1学年2学級がだめということではないが、1学年4学級から比べると同じ機能をもつことは難しい。また、1学年2学級にしても生徒数が41人の場合と80人の場合では、集団としての機能や部活動の成立などでは違いがでる。

定時制の中には、9割以上の生徒が全日制に進学したい思いをもっている学校がある。定時制の最低規模は1学年1学級10人であるが、教員1人で生徒10人に対応することは実際には難しい。10人の生徒を進級させ社会に出すことは、周囲の教員の協力がないと難しい。教員1人で3人の生徒の生活指導に関わると、それで手いっぱいになる。周りの教員と協力した体制が大切になる。適正規模は教員数の確保という意味でも必要だと思う。

また、定時制が通えるところにあるとよいが、そうでない場合は通信制を活用し、スクーリングなどでは市町村の協力を得て、教育の機会を確保することが大切である。地域によっては通学手段が少ないこともあるので、その面でも市町村の協力を得たい。

(企画監) 中高一貫教育校の部分と、旧高知学区の入学定員低減についての意見を
お願いしたい。

(委員) 中高一貫校については、連携型ではそれぞれが必要だと思う。併設型では、例えば、高知市に、生徒が集中している課題はあるが、生徒が希望することもあるので、極端に募集定員を減じるのは難しいのではないかと思う。例えば、併設とか連携ではなく、6年間を見据えて一貫した教育を行う中等教育学校を考えていくこともよいのではないか。どこの学校をとということはないが、高知市に中等教育学校を設置することで、高知地域の募集定員を少しは低減することにもなる。いろいろな方法が考えられる。

他に、農業に関する学科が東部にないのであれば、産業系の学校を東部地区に一つ構える。また、地震等を含め、いろいろなことを考えて、総合学科の高校と工業高校をキャンパス方式で統合するとか、先程、水産高校と農業高校をキャンパス方式で統合した県外の例も言われたが、そのような思い切った形で配置を見直していく必要がある。例えば、四万十町には高校が2校あり、四万十高校には寮もある。窪川高校と四万十高校を残すためのキャンパス方式を導入するなど、踏み込んだ考えが必要である。10年後20年後のことを考え、当然、研修も行い、スキルを身に付けながらではあるが、一定の踏み込んだ対応をしなくてはならない。地域や学校現場にはいろいろな意見があると思うが、事務局を含めてしっかり方向性を決めなければならないと思う。

(副会長) 高知市の生徒数も間違いなく減少している。現象として事実であり、検討内容に取り上げられることも当然だと思う。ただし、生徒の募集定員は県教育委員会が決めるのであり、一極集中の現象として、高知市への流れを助長する形になるのか、逆にそうでなくなるのかということに関連してくる。現象にあわせての募集定員の決め方が、どちらに流れるかを決めていくこと

になるので、単純に生徒数が減るので募集定員を減じていくという話にはならないと思う。特に、学区制を廃止し全県一区になっているのでより一層そういう部分を検討することが必要になってくると思う。

(会長) 個人的な意見だが、入試の改善はいち早く行っていただきたい。郡部校にとっては今回の入試の改善はありがたいものだ。高知市への一極集中がないように願う。郡部の生徒の意見では、一度は高知市に出たいというのが本音である。高知市の学校に本当に行きたいというだけでなく、とにかく一度は高知市に出て行きたいという思いがある。地元の学校も大学進学の実績をあげているが、なぜ地元の学校に進学しないのかというと、やはり高知市に出たいという思いがある。その辺の意識があることも汲み取っていただきたい。

他に何か意見はないか。なければ司会にマイクをお返しする。

<(3) その他> なし

4 閉会

(1) 閉会挨拶 (企画監)

(2) 諸連絡